



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruchan.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 堤 殷

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴 TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	212,839	2.2	7,244	7.3	8,015	9.0
15年 3月期	217,691	3.0	7,812	35.1	8,803	32.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,679	112.5	42.10	-	5.6	4.7	3.8
15年 3月期	2,202	58.7	19.03	-	2.7	5.2	4.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 110,262,061株 15年 3月期 110,833,578株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	12.00	-	12.00	1,311	28.5	1.5
15年 3月期	17.00	-	17.00	1,883	89.3	2.3

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	169,572	85,648	50.5	783.06		
15年 3月期	169,958	82,570	48.6	744.42		

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 109,327,834株 15年 3月期 110,794,477株

期末自己株式数 16年 3月期 1,553,210株 15年 3月期 86,567株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	107,000	4,200	4,000	-	-	-
通 期	219,000	8,800	6,500	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円12銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1			15,335		16,988		
2			35		11		
3	6		32,646		32,719		
4			46				
5			9,377		7,933		
6			688		583		
7			11		11		
8			429		334		
9			2,304		2,249		
10	6		8,904		10,919		
11	6		4,419		3,162		
12			58		142		
			貸倒引当金		3,040		
			流動資産合計	42.14	72,015	42.47	402
固定資産							
1	1						
		60,337		60,097			
		減価償却累計額	27,184	34,789	25,307		
		33,153					
		3,704		3,529			
		減価償却累計額	1,077	2,606	923		
		2,627					
		29,273		28,885			
		減価償却累計額	7,381	22,101	6,783		
		21,891					
		829		828			
		減価償却累計額	107	721	107		
		721					
		3,023		2,955			
		減価償却累計額	866	2,083	872		
		2,157					
			26,260		25,841		
			283		480		
			有形固定資産合計	37.16	60,316	35.57	
			63,161				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		176		176			
(2) 商標権		7		5			
(3) ソフトウェア		940		2,013			
(4) その他		53		51			
無形固定資産合計		1,178	0.69	2,246	1.32		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	9,671		12,166			
(2) 関係会社株式		18,703		18,838			
(3) 出資金		56		56			
(4) 長期貸付金		157		107			
(5) 従業員に対する 長期貸付金		78		83			
(6) 長期前払費用		117		91			
(7) 繰延税金資産		4,357		2,841			
(8) 差入保証金		221		213			
(9) その他		639		593			
貸倒引当金		0		0			
投資その他の 資産合計		34,004	20.01	34,992	20.64		
固定資産合計		98,344	57.86	97,556	57.53	788	
資産合計		169,958	100.00	169,572	100.00	386	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	6	18,777		19,005			
2 短期借入金	6	4,655					
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		1,659		52			
4 未払金		874		735			
5 未払法人税等		2,217		1,915			
6 未払事業所税		46		46			
7 未払消費税等		476		363			
8 未払費用		12,074		11,457			
9 C M S 預り金		-		4,652			
10 預り金		80		83			
11 前受収益		114		98			
流動負債合計		40,977	24.11	38,410	22.65	2,566	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
固定負債							
1 社債		30,000		30,000			
2 長期借入金		428		376			
3 退職給付引当金		13,356		13,823			
4 役員退職慰労引当金		915		435			
5 債務保証損失引当金		1,563		816			
6 預り保証金		147		62			
固定負債合計		46,410	27.31	45,512	26.84		897
負債合計		87,387	51.42	83,923	49.49		3,464
(資本の部)							
資本金	3	18,969	11.16	18,969	11.19		
資本剰余金							
1 資本準備金		20,155		20,155			
資本剰余金合計		20,155	11.86	20,155	11.89		
利益剰余金							
1 利益準備金		2,593		2,593			
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮 積立金		4,742		4,800			
(2) 別途積立金		33,000	37.742	33,000	37,800		
3 当期末処分利益		4,089		6,734			
利益剰余金合計		44,424	26.14	47,127	27.79		
その他有価証券 評価差額金		882	0.52	1,244	0.73		
自己株式	4	96	0.06	1,849	1.09		
資本合計		82,570	48.58	85,648	50.51		3,077
負債資本合計		169,958	100.00	169,572	100.00		386

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)		
売上高									
1 製品・商品売上高			203,535		199,294				
2 倉庫収入			11,946		11,598				
3 不動産賃貸収入			2,209		1,946				
売上高合計			217,691	100.00	212,839	100.00	4,851	2.23	
売上原価									
1 製品・商品売上原価									
(1) 製品・商品期首 たな卸高			8,408		9,377				
(2) 当期商品仕入高	7	109,002		102,410					
(3) 当期製品製造原価	3	31,534		30,183					
小計		148,944		141,971					
(4) 分譲製品原価	1	10,787		11,220					
(5) 他勘定振替高	2	2,523		1,762					
(6) 製品・商品期末 たな卸高		9,377	126,256	7,933	121,054				
2 倉庫原価									
(1) 倉庫経費			10,926		10,169				
3 不動産賃貸原価									
(1) 賃貸経費			1,114		933				
売上原価合計			138,297	63.53	132,158	62.09	6,139	4.44	
売上総利益			79,393	36.47	80,680	37.91	1,287	1.62	
販売費及び一般管理費									
1 運賃・保管料		13,890		13,843					
2 宣伝広告費		2,546		2,568					
3 販売促進費		43,166		45,257					
4 貸倒引当金繰入額		4							
5 給料手当		3,490		3,439					
6 賞与		1,807		1,381					
7 退職給付費用		1,388		1,297					
8 役員退職慰労引当金 繰入額		71		57					
9 諸税公課		94		102					
10 減価償却費		704		837					
11 研究開発費	3 6	813		815					
12 その他		3,603	71,580	32.88	3,835	73,436	34.51	1,855	2.59
営業利益			7,812	3.59	7,244	3.40	567	7.27	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
営業外収益									
1 受取利息	7	57			64				
2 受取配当金	7	706			712				
3 貸貸収入	7	404			519				
4 ノウハウ料	7	809			331				
5 雑収入	7	375	2,352	1.08	397	2,025	0.95	327	13.90
営業外費用									
1 支払利息		132			89				
2 社債利息		493			495				
3 貸貸原価		212			320				
4 雑損失		522	1,361	0.63	348	1,254	0.58	106	7.86
経常利益			8,803	4.04		8,015	3.77	788	8.95
特別利益									
1 固定資産売却益	4	44			116				
2 投資有価証券売却益					330				
3 貸倒引当金戻入額					109				
4 債務保証損失引当金 戻入額	9				747				
5 役員退職慰労引当金 戻入額		111							
6 企業立地促進事業 補助金収入		117							
7 その他			273	0.12	29	1,333	0.62	1,059	388.28
特別損失									
1 固定資産売却却損	5	257			230				
2 投資有価証券売却損		23			19				
3 投資有価証券評価損		3,728			171				
4 関係会社株式評価損		39			100				
5 貸倒引当金繰入額	9				719				
6 債務保証損失引当金 繰入額		9							
7 子会社整理損	8	614							
8 その他		60	4,732	2.17	44	1,284	0.60	3,448	72.87
税引前当期純利益			4,344	1.99		8,064	3.79	3,719	85.64
法人税、住民税 及び事業税		3,283			3,273				
法人税等調整額		1,140	2,142	0.98	110	3,384	1.59	1,241	57.98
当期純利益			2,202	1.01		4,679	2.20	2,477	112.49
前期繰越利益			1,886			2,054			
当期末処分利益			4,089			6,734			

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,089		6,734		2,645
任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		50	50	45	45	5	5
合計			4,140		6,780		2,640
利益処分額							
1 配当金		1,883		1,311		571	
2 取締役賞与金		87		33		54	
3 監査役賞与金		5		4		0	
4 任意積立金							
固定資産圧縮積立 金		108				108	
別途積立金			2,085	3,000	4,349	3,000	2,264
次期繰越利益			2,054		2,430		375

(注) 前事業年度の固定資産圧縮積立金の積立額は、平成16年度に導入される外形標準課税に伴う事業税率の変更による税効果差額分であります。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成15年3月期)			当事業年度 (平成16年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	17.00		17.00	12.00		12.00
記念配当	5.00		5.00			

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による及び関連会社 原価法によってお株式 ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 及び関連会社 株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払 定額法を採用しております。費用</p>	<p>(1) 有形固定 同左 資産</p> <p>(2) 無形固定 同左 資産</p> <p>(3) 長期前払 同左 費用</p>

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置により法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) 役員退職 慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,291百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は4,685百万円であります。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 役員退職 同左 慰労引当金</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表) 従来、関係会社からの余剰資金の寄託を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)以外の借入が少額となったこと及びCMSのシステム化による本格的な運用に伴い、「CMS預り金」(前事業年度4,655百万円)として区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																		
<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金428百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	建物	93百万円	計	93	<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金376百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	建物	84百万円	計	84																																																										
建物	93百万円																																																																		
計	93																																																																		
建物	84百万円																																																																		
計	84																																																																		
<p>2 このうち412百万円は1年以内返済予定の長期借入金780百万円の担保に供しております。</p>																																																																			
<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株																																																										
普通株式	427,000,000株																																																																		
普通株式	110,881,044株																																																																		
普通株式	427,000,000株																																																																		
普通株式	110,881,044株																																																																		
<p>4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,567株</td> </tr> </table>	普通株式	86,567株	<p>4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,553,210株</td> </tr> </table>	普通株式	1,553,210株																																																														
普通株式	86,567株																																																																		
普通株式	1,553,210株																																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: right;">7,000 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュ ダイナー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份 有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>山陰東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)		1,330百万円	シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841	ミツワデイリー(株)		446	(株)スズキデイリー		361	伊万里東洋(株)		322	築地東洋(株)		259	三協フード工業(株)		194	(株)フレッシュ ダイナー		190	台湾東幸食品股份 有限公司		94	山陰東洋(株)		14	計		4,053	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: right;">6,400 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份 有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)		1,140百万円	シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676	(株)スズキデイリー		294	伊万里東洋(株)		273	築地東洋(株)		250	三協フード工業(株)		147	台湾東幸食品股份 有限公司		68	ミツワデイリー(株)		53	計		2,903
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																	
東和エステート(株)		1,330百万円																																																																	
シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841																																																																	
ミツワデイリー(株)		446																																																																	
(株)スズキデイリー		361																																																																	
伊万里東洋(株)		322																																																																	
築地東洋(株)		259																																																																	
三協フード工業(株)		194																																																																	
(株)フレッシュ ダイナー		190																																																																	
台湾東幸食品股份 有限公司		94																																																																	
山陰東洋(株)		14																																																																	
計		4,053																																																																	
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																	
東和エステート(株)		1,140百万円																																																																	
シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676																																																																	
(株)スズキデイリー		294																																																																	
伊万里東洋(株)		273																																																																	
築地東洋(株)		250																																																																	
三協フード工業(株)		147																																																																	
台湾東幸食品股份 有限公司		68																																																																	
ミツワデイリー(株)		53																																																																	
計		2,903																																																																	
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	2,152百万円	短期貸付金	8,849	未収入金	3,546	買掛金	6,210	短期借入金	4,655	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,994百万円	短期貸付金	10,869	未収入金	2,353	買掛金	6,079																																																
売掛金	2,152百万円																																																																		
短期貸付金	8,849																																																																		
未収入金	3,546																																																																		
買掛金	6,210																																																																		
短期借入金	4,655																																																																		
売掛金	1,994百万円																																																																		
短期貸付金	10,869																																																																		
未収入金	2,353																																																																		
買掛金	6,079																																																																		
	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,244百万円であります。</p>																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品・商品の見本及び贈答用等の使用分であり ます。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は813百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は815百万円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 44百万円	土地 45百万円
機械及び装置他 0	建物他 71
計 44	計 116
5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであり ます。	5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであり ます。
機械及び装置他 9百万円	機械及び装置他 8百万円
車両運搬具 1	車両運搬具 0
工具器具備品 0	工具器具備品 0
計 11	計 8
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであり ます。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであり ます。
建物 108百万円	建物 115百万円
機械及び装置 101	機械及び装置 84
工具器具備品他 35	工具器具備品他 21
計 245	計 221
6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費 が、次のとおり含まれております。	6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費 が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 67百万円	退職給付費用 62百万円
減価償却費 13	減価償却費 21
7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。	7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。
当期商品仕入高 77,822百万円	当期商品仕入高 76,081百万円
受取利息 48	受取利息 58
受取配当金 543	受取配当金 537
賃貸収入 154	賃貸収入 291
ノウハウ料 809	ノウハウ料 331
雑収入 124	雑収入 126
8 子会社整理損は、グループ会社における事業の統 廃合等に伴う当社損失見込額を計上したものであ り、その内容は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額 214百万円	
関係会社株式評価損 399	
計 614	
	9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を 債務保証損失引当金として計上しておりましたが、 当事業年度において一部の子会社が当社から の貸付金で金融機関からの借入金を返済したた め、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724 百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万 円それぞれ計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	114	86	27	機械及び装置	94	75	19												
車両及び運搬具	37	22	14	車両及び運搬具	29	14	14												
工具器具備品	1,029	389	639	工具器具備品	1,092	429	662												
合計	1,181	499	682	合計	1,215	519	696												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> </tr> </table>				1年以内	242百万円	1年超	439	合計	682	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> </tr> </table>				1年以内	265百万円	1年超	430	合計	696
1年以内	242百万円																		
1年超	439																		
合計	682																		
1年以内	265百万円																		
1年超	430																		
合計	696																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275				
支払リース料	303百万円																		
減価償却費相当額	303																		
支払リース料	275百万円																		
減価償却費相当額	275																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	890	730
関連会社 株式	1,303	3,566	2,263
合計	1,463	4,457	2,994

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	1,187	1,027
関連会社 株式	1,378	4,393	3,015
合計	1,537	5,580	4,042

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 299百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 346百万円
	投資有価証券 評価損否認 525		投資有価証券 評価損否認 626
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額 4,861		退職給付引当金 損金算入限度 超過額 5,331
	役員退職慰労 引当金否認 372		役員退職慰労 引当金否認 177
	貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,097		貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,217
	関係会社株式 評価損否認 564		関係会社株式 評価損否認 395
	債務保証損失 引当金否認 636		債務保証損失 引当金否認 332
	工場閉鎖費用否認 266		工場閉鎖費用否認 258
	その他有価証券 評価差額金 605		その他 522
	その他 729		繰延税金資産 合計 9,208
	繰延税金資産 合計 9,957		(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,262
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,295		その他有価証券 評価差額金 854
	繰延税金負債 合計 3,295		繰延税金負債 合計 4,116
	繰延税金資産の純額 6,661		繰延税金資産の純額 5,091
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	財務諸表提出会社の法定実効税率 42.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 3.9		
	税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正 2.7		
	住民税均等割等 1.4		
	受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目 1.4		
	その他 0.7		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%		
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。		

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	744.42円	783.06円
1株当たり当期純利益	19.03円	42.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,202	4,679
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,109	4,641
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	87	33
利益処分による監査役賞与金	5	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,833	110,262

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は、4,590百万円の利益が見込まれます。</p>	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため 2 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション 3 譲渡資産 <ul style="list-style-type: none"> 土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡) 建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡) 4 物件引渡予定日 平成17年5月末日 5 譲渡価額 8,238百万円 <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可日の属する事業年度の損益に計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、4,721百万円の利益が見込まれます。</p>

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 南 守 之 (現 内部監査室次長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 小 暮 賀 孝 (引続き 銚子東洋(株)代表取締役社長 及び
埼北東洋(株)代表取締役社長に就任予定)

取締役 杉 本 忠 司 (引続き 石狩東洋(株)代表取締役社長)

取締役 兼 重 信 英 (マルチャンバーヂニア, インク.
取締役工場長に就任予定)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 加 藤 晴 一

以 上